

哲学と教育との往還

—教育改革の要件—

(哲学・倫理学) 寿 卓三

Back and Forth between Philosophy and Education —Requirements of Education Reform—

Takuzo KOTOBUKI

(平成 28 年 7 月 19 日受理)

はじめに

概して哲学への一般的関心はいつの時代もさほどなく、教育へのそれはいつの時代も強い。しかし、教育が語られるとき、そこには無意識であれ、人間の在り方についての〈哲学観〉とも言うべきものが隠されている。では、少子高齢化、グローバリズムが喧伝される今日、哲学と教育との関係はどう考えるべきなのか。

佐伯啓思は、小学校のはやい時期から英語教育を実施し、英語教育に熱心な高校に「スーパー・グローバル・ハイスクール」というものものしい名前を授与するばかりか、大学の国際化のために外国人留学生や大学教員の外国人採用を増やしていこうとする近年の教育改革の動向を「とんでもない話」だと断じる。グローバリズムの流れに対するこの時代錯誤的な発言の意図は何か。佐伯は、今言われる「コクサイカ」が学問の発展や若者の視野を目指すというより、「日本がグローバル経済のなかで生き残るための戦略」に他ならないことを危惧する。日本語で自前の言葉で自己を表現し、他人と議論し、家族や友人ときちんと会話することを飛び越して、経済競争に勝つために英語教育と「コクサイカ」を先行させる事態に疑念を呈するのである。この危惧は論者も共有するもの

であるが、近年の教育改革の由来をその根源に遡って考察し問題の根深さを確認しておきたい。というのも、佐伯の発言が大きな声とならずかそけき声にとどまる理由が解明されない限り、この種の危惧は単なる憂さ晴らしの発言に終始してしまうと考えるからである。

齋藤直子は、デューイの『民主主義と教育』における「哲学の再構築」は、「哲学史上のひとつの転換」であったにもかかわらず、「現代の文脈」においては、「矮小化された実践観に回収」されているとして、スタンリー・カベルの思想が、このような回収を回避し、教育と哲学のさらなる再構築のための手がかりになると説く(齋藤、158-9/253頁)。では、現代の文脈とは如何なるものか。彼女によれば、今日の教育をめぐる諸問題は、デューイが目指した「哲学の再構築」の失敗つまり、「生き方としての民主主義」の喪失状況に由来する。いわく、「今日の初等教育から中高等教育、生涯学習などにおける『実践における相違』の示し方」をみれば、今日の教育実践が即座に問題解決を達成し、明瞭な指標で測定可能な「変化」を生み出すことを目指していることは明らかである。このように性急に成果を求める実践観においては、哲学は、「たんなることば、抽象理論、理念モデルなどとして

排斥され、思考、とりわけ、批判的思考の入り込む余地はいっそう狭まっているように思われる」。この流れは、アカデミズムの内部にも浸透し、目に見えない成果についてさえもアカウントビリティが求められ、それが示せない学問の居場所は狭まりつつある。「哲学は、こうした趨勢に抵抗しうる思考の自律性と批判力を保持したうえでなおかつ『実践』に語りかけることばを差し出す必要性に迫られている」（158 頁）。このような可能性を齋藤に依拠しながらカベルの立論を援用しつつ追究するのがこの小論の課題である。その作業の前に、まずは「現代の文脈」なるものを今少し踏み込んで考察しておこう。

I ゆとり教育の顛末

1. 教育改革の背景をなす社会の閉塞性

いささか旧聞に属するが、世紀の変わり目頃に佐藤俊樹は以下のような指摘を行っていた。そして、この予言は残念なことにかかなりの的中してしまった。大多数の人々にとって、80年代前半までの戦後の階層社会は、西欧的な意味での「中流階級」、戦後日本の感覚における「上」になれる可能性を信じることができた。そして、この「信じられるという点において、大多数の人々が均しく中流になりえた。それが質の高い労働力を生み、それなりに豊かで安全な社会、希望を持てる信頼できる社会」（佐藤、87 頁）を作り上げてきた。しかし、1936-55 年生まれの「団塊の世代」以降、ホワイトカラー雇用上層への上昇という主ルートが閉鎖されただけでなく、ブルーカラー雇用上層から自営へという副ルートも消えてしまい、日本の選抜システムは飽和状態を迎えることになる。この状況は、エリート層では責任感の空洞化を招き、他方、ホワイトカラー雇用上層以外の人々においては、「努力してもしかたがない」という閉塞感を生み出した。この「責任感を持ってないエリートと将来に希望を持ってない現場の組み合わせ」が一般化するとき、「昭和ヒトケタ」が社会を担っていた時代では想像すらできなかった、とんでもない事件や事故がこれから起こりつつけるだろう」（128 頁）と予言していたのである。

選抜システムの飽和状態がもたらした社会の閉塞感が高まる中、情報注入型の「詰め込み教育」から思考力や体験を重視する「ゆとりある学校」へ方向転換する姿勢を 1992 年度、2002 年度の学習指導要領は明確にした。

地位、収入、学歴の上昇ルートが閉ざされていく状況においては、それまでのような受け身の人材ではなく、能動的で起業マインドの高い人材の育成が求められた。

2. 「ゆとり」教育がもたらした負の成果

子どもたちは勉強に追われて「ゆとり」がないという指摘がなされ、子ども中心の教育への転換の必要性、「ゆとり」の必要性が説かれたわけであるが、その実体はどうだったのか。東京都が、1983-1998 年に 3 年ごとに行っている調査結果（中学 2 年生の一日あたりの家での勉強時間の平均、全く勉強しない生徒の割合、テレビを見る時間の割合）によれば、92 年以降の 6 年間に急激な変化が生じている。家庭での勉強時間は、66.7 分から 42.5 分へと 20 分以上減少し、全く勉強しない生徒の比率は、27%から 43%へと上昇した。また、テレビ視聴時間は 80 年代を通じて減少傾向にあったが、90 年代には急速に増加している（荻谷、90 頁）。この調査結果は、学校週 5 日制が、推進論の希望的観測とは裏腹に、子どもたちの自発的な学習意欲の喚起につながるとは言いがたいことを示している。そして、特に重要なのは、「社会階層によって勉強時間の減り方が違う」（94 頁）ことである。荻谷剛彦は、79 年と 97 年に 2 つの県の高校で行ったアンケート結果から次の 2 点を読み取っている。1 つは、全体的に一日平均の勉強時間が減っているが、上位グループの減少に比して、下位グループや中位グループの減少が大きいということである。2 つ目は、勉強に関する意識の変容であるが、「落第しない程度の成績でよい」、「今の成績に満足している」のいずれの項目においても、全体的に増えているが、より増加の傾向が強いのは下位グループである。また、「授業がきっかけとなってもっと詳しいことを知りたくなる」という主体的な学習意欲や「生きる力」など「新しい学力観」の看板となる項目でも、全般的に意欲が低下しているが、とりわけ、社会階層の下位グループで減少がより顕著という結果が出ている。露骨な業績主義的な競争を否定する価値観が、教育界全体へと広まる中で、社会階層・上位グループの子どもは、インセンティブが見えにくくなくても、それを見抜き、公立校離れや塾通いなどで意欲を維持している。これに対し、社会階層・下位グループの場合、「学校成功物語・否定」によって、自信を強め、自己の有能感を高める傾

向が現れている(98頁、100-02頁参照)。つまり、推進論の希望的観測に反して、ゆとり教育、学校週5日制などの教育改革は、家計の教育費負担の増大、教育的配慮の階層差の拡大、学力や教育機会の階層差の拡大を促進する傾向があり、このような制度改革のもたらすマイナス面は、「社会的弱者に集中的にあられ、結果として、「学校週5日制は、強者の論理、弱者切り捨ての論理に立つ」(藤田、143頁)ことが顕在化しつつあった。

子ども中心の教育では、このように子どもたちの家庭的な背景が極めて重要な意味をもつ。子ども中心の学びは、「内発的な動機づけ」を重視するが、家庭環境のあり方によっては、学習への意欲が奪われ、「学ぼうとしない」主体性が形成されていることが注目される。荻谷は、「日本の教育における階層的視点の欠如」(刈谷、118頁)を指摘する。確かに、昭和ヒトケタ世代までは、階層格差が縮小傾向にあったが、80年代以降、階層格差が拡大傾向にあり、階層的視点を欠いた教育改革は重大な帰結をもたらすことになる。なぜなら、教育改革によって社会階層によるインセンティブの差異拡大がもたらされているにもかかわらず、それに由来する教育における不平等、さらには、社会における不平等の拡大という帰結をも、学校成功物語を〈降りる〉ことで自己肯定する低い階層の子どもは、「自己責任」として引き受けることを強要されることになりかねないからである(102-03頁)。

3. 21世紀の教育改革の課題

平成27年2月に「産業競争力会議 雇用・人材・教育ワーキンググループ」は、「教育再生による経済成長」を目指した提言をまとめて文部科学省に提出している(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/wg/koyou/dai4/siryoushi.pdf>)。少子高齢化、グローバリズムだけでなく、ロボットや人工知能の活用によって、社会の雇用環境、職業の種類が大幅に変化することが予想される。そのような状況のなか、これまでの教育の在り方では、これからの社会において必要とされる人材の質と量の確保は不可能であり、労働力に対する需要と供給バランスが大幅に崩れる危険がある。2003年、2006年における15歳に対するPisaの国際的学力比較においてOECD加盟国30カ国中12位と低迷したショックから、「ゆとり」教育を見直した結果、2012年には堂々総合第1位にな

り、15歳の我が国の学力が世界一となったことが確認されている。そこで次なる喫緊の課題として、「成長(生産)＝一人一人の生産性×労働力人口」という基本テーゼを掲げ、「付加価値の高い人材の育成」及び「我が国のイノベーション創出やグローバル化を担う人材の育成」のために高校教育、大学教育の改革が掲げられる。そして、「あらゆる段階で『アクティブ・ラーニング』(課題の発見と解決に向けた主体的・協働的な学習)を充実」させること及び、「個人個人の目的意識を伸ばし、職業意識と技術を身につけた人材(プロフェッショナル人材)の育成」が提言される。まさに社会の変化に対応した教育改革を目指して、思考力の育成や話し合い、コミュニケーション能力の育成という課題が掲げられており、近年の教育改革の動向への佐伯や齋藤の批判は、杞憂に過ぎないようにも思える。果たしてそうだろうか。そもそも、齋藤はカベルの主張にどのような哲学や教育の再構築への素志を読み取っているのか。そのことを見ていこう。

スタンリー・カベルはソローの著作『ウォールデン』について「われわれには彼の孤立がほとんど耐えがたいものに思える our almost unbearable sense of his isolation」(Cavell, p.49: 61頁)と指摘する。ソローによれば、ウォールデン湖に身を置いてまず人里から離れ、さらに目を閉じて一回向きを変えて「この世において迷子になる in this world to be lost」ことによって初めて、「『自然』の広大さと不思議さ」がわかるようになる(p.50: 62頁)。ソローは、包み紙やテーブルクロスとして使われる新聞紙の切れ端と『イリアス』とが併存する環境の中で手仕事にいそしむ日常を活写する。カベルによれば、「読むこと」を知悉し「読む準備」ができた者にとっては、「新聞紙の断片」から「発見されたことば」は、十分な刺激物であり、遠方や近くの生者ならびに死者に向かって語りかける「叙事詩的なもの、道徳的な教訓を示すもの」となる(p.68: 84頁)。逆に『イリアス』のことばは、新聞紙の断片に書かれた「選挙の結果や戦争のうわさ」と同様の親しみやすさを伴って私たちに届く。つまり、マメ畑の耕作や新聞に溢れる物珍しい雑事に触れる日常の営みと、古典と真摯に向き合う営みとを相互に嵌め込むことこそが、真の「勉強 study」(p.69: 85頁)だということである。

われわれもまた、経済競争に勝つためのコクサイカが

云々される動きを、単に一時的なもので簡単に克服可能なものと捉えずに、その根深さをしかと見すえるために、ソローの言うように一旦は人里を離れ「総動員」を謳う時局の声から逃れる必要がある。その際、直ちにカベルに従ってソローのウォールデン「湖」に身を浸すのではなく、まずはハイデガーの「河」に身を浸して、件のコクサイカの淵源とその根深さの由来を巨視的な観点から明らかにしておきたい (cf. Cavell 2)。

II ハイデガーにおける「総駆り立て体制」批判

1 世界「像」の時代

ハイデガーによれば、「存在者の本質」および「真理の本質」への省察に際し、問題設定の布置を決定するのは形而上学である。彼は、「現代 *Neuzeit*」の特質を近代科学、機械技術、芸術の美学化、文化、神々の退場と捉え、『世界像の時代』において、学問の本質を主題的に考察する。「研究」を特質とする学問は、方法や専門化を重視して精密さや厳密さを追究し、「企業 *Betrieb*」という性格を持つに至る。この一連の動向の根底をなすのが、人間が「主体 *Subjekt*」となり、「世界」が「像」となっていく機制である (HW, SS.88f.)。そして、人間がズブエクトであるからこそ、人間は、「個人主義の意味での主観主義という非本質」へと滑り落ちる危険性を抱える一方で、個人主義に抗してすべての活動や効用を「共同社会」の目標として位置づけることも、さらにはヒューマニズムという選択も可能となる (92f.)。

人間はズブエクトとなり、数量的にも質的にも「巨大なもの」、「算定しえないもの」(S.95)を生み出す力を得ることになるが、それはやがてナチズムという形で顕在化する「総駆り立て体制 *Gestell*」を生み出すことになる。〈血と地〉の主張として特徴付けられるナチズムの本質は土着性にあるのではない。むしろ科学技術の力によって土着性を剥奪し、総駆り立て体制を強力に推し進めたことこそがその本質なのである。世界を対象化し人間の利害という視点から有効活用するプラグマティズムの徹底という意味では、共産主義とアメリカ主義との間に原理的な相違は存在しない(WM, SS.340f.)。万能のはずのズブエクトは、その輝かしい成果であるテクノロジー時代の到来によって、むしろ、産業社会に寄生する、もっとも重要な〈在庫品 *Bestand*〉へと転落する。

2 活動地平の解き放ち

さて、人間の本質的な故郷喪失という事態に直面して、ハイデガーはいかなる世界理解・存在理解を切り開こうとするのか。『存在と時間』以後、主体主義や「ヒューマニズム」と格闘し、「存在」の「開示性 *Offenheit*」への聴従に腐心する。思索の立場から、意志及びその極点としてのテクノロジーの支配が結局人間の生の破壊に帰着するという批判がなされる。1930年代以後、非本来性の問題は、平均的的日常性における頹落の問題から伝統的形而上学に対する批判へと変貌し、それに呼応して、本来的自己に関する思索も変容する。『存在と時間』における本来的自己は、公共的解釈成果と対抗していたのに対し、思索者としての本来的自己は、意志の支配の極点であるテクノロジーの支配から脱け出して、存在の声に聴従する「放下」を志向する。公共的世界の同質化が推進され地平の縮減化が進む事態を批判し、思索を行為と捉え、芸術、とりわけ詩作の根源的創設活動 *Stiften* と関連づけるこの動きは、アーレント的な「活動 *action*」の地平を切り拓く試みとして捉え返さうであろう。偉大な芸術作品は所与の世界に対する実用的貢献を志向するわけではなく、既成の世界理解を刷新し、新たな可能性を解き放とうと試みる。「あらゆる偉大な芸術は真の意味で革命的」(Zimmerman, p.235)なのである。

3 受容性の積極的可能性

テクノロジーは、情報メディアや交通網によって人々を心身共にその生まれ育った世界から引き離し、搾取的開発の対象となった自然を有効資源の巨大な埋蔵地へと変容させ、大量消費を強要する。テクノロジーの力を借りて自然エネルギーを平和的に有効活用し、人類の幸福を実現することを目指す「計算的思考」は、「思考の唯一の在り方」として「人間を魅了し、呪縛し、幻惑し、欺く」(GL, S.25)。しかし、「単に人間的であるに過ぎないいかなる組織」も、「この原子力時代における歴史の進行をくい止めることもできなければ、方向づけることもできない」(SS.20f.)。なぜなら、総駆り立て体制下においては、主体、客体のいずれも、「待機中の在庫品 *Bestände;standing-reserves*」となり、「もはや、対象としてわれわれに対峙してくることはない」からである (VA, S.17, S.55)。ハイデガーによれば、「万人の福祉の

ために供されつつある完全に秩序づけられた社会」の登場は、総駆り立て体制からの解放を目指す「われわれの問題の解答」とはならず、むしろ「存在のテクノロジー的理解」つまり存在了解の平板化の極点に過ぎないのである (Dreyfus, p.101 : 197 頁)。

では、この平板化からの「救出」ははたして可能なのか。われわれは、確かにテクノロジーに依存せざるを得ない状況下にある。しかし、テクノロジーがわれわれの本性を歪めたり、混乱させたり、荒廃させる危険性に直面するとき、テクノロジーに対して「ノー」と発言する可能性は残っている (GL, SS.22f.)。ドレイファスによれば、それを可能にするのが、「全ての事物を単一の効率的用命の秩序に力づくで押し込めようとする強迫観念」からわれわれを自由にする「受容性」である (Dreyfus, p.103 : 200 頁)。「自分たちがテクノロジー的な存在了解を受け容れているという事実」を理解する時、既にわれわれは、自己の生にとって最も重要な事柄が、効率性原理に支配されているわけではないという「現実性感覚」を獲得し、「テクノロジー的な存在了解の一步外に踏み出している」のである (p.102 : 198-9 頁)。

ハイデガーは、第二の主著とも言われる『哲学への寄与』において、「第 1 の始まり」が存在了解の平板化に帰着したとして、「別様の始まり」、つまり根源存在の根本生起である「生起 Ereignis」の探究への移行を説く (BP, S.183)。効率・業績原理の支配によって全ての相違が消失するとき同型性が立ち現れるのに対し、受容性を研ぎ澄ますことによって存在の多様な次元が立ち現れてくるという主張を、「同一性/差異性」をめぐるコノリーの議論と接続することで新たな可能性が立ち現れる。

便利な日常生活を享受するためには、テクノロジー的存在了解がたとえ「歴史的」に構成されたものに過ぎないとしても、それを「普遍的」な生活要件として受容せざるを得ない。生の安定性・利便性は、不可避的に不自由さや暴力性をその裏面とするのである。真理と非真理との等根源性に立脚するハイデガーの形而上学批判は、このような認識に裏打ちされていると言えよう。われわれの歴史的境位に関するこの理解は、「倫理」の考察にも反映される。というのも、倫理もまた、偶然性を不可避的に内包する歴史的社会的構成物を準拠枠とし、特殊なものを普遍と僭称する一定の恣意性、暴力性を抱え込まざる

るをえないからである。同一性と差異性との相即を説くコノリーのアイデンティティ論は、ハイデガーの形而上学批判と親和性を持つ。コノリーは、『アイデンティティ/差異 他者性の政治』において、アイデンティティに内包される「倫理性のパラドクス」を抑圧する機制を吟味し、「自らの閉じたアイデンティティに組み込まれた排除」の構造を考察する (Connolly, p.14 : 23 頁)。アイデンティティが排除性を持つとはどういうことなのか。ハイデガーは、テクノロジー的存在了解と、それに汲み尽くし得ない「土地のうへの空、夜があげて昼となる時の移りゆき、村の習わしや習慣、生まれ育った世界の伝統」(GL, S.15)との出会いとの接合を追究するが、ハイデガーのこの問題意識とコノリーの問題意識とは深く呼応する。コノリーによれば、「束の間の経験」である「生」は「アイデンティティを凌駕」し、「外部からのいかなる正当化」も必要としない。生の持つこの刹那性を脱却し行為の帰責可能性を切り拓くために、実体的なアイデンティティが想定される。確かにアイデンティティは生の安定性を確保するために不可欠ではあるが、「生の遅しきや多種多様性を決して汲み尽くしえない」 (Connolly, p.170 : 317 頁) のもまた事実である。

一方には、「固有な仕方、大地と空、神々しきものたちと死すべき者たちとを取り集めている」 (VA, S.155) 「橋」のもとで世界の生成として立ち現れてくるわれわれの生の実相がある。しかし他方では、効率を原理とする平板な存在理解に立脚し生の安定性に不可欠なアイデンティティが不可欠である。この両者を接合するには、アイデンティティを固定的閉鎖的なものと捉えるのではなく、弾力に富み、諸々の偶然性に開かれたものとして捉える必要がある。このような理解が成立するとき、アイデンティティは前者の可能性を抑圧するのではなく、「差異」を持つ他者を「打倒され、回心させられ、周縁化されるべき」存在者に転換しようとする衝動を疑問に付し、共生の新たな可能性を開く存在となりうるのである (Connolly, p.180 : 334-5 頁)。

ハイデガーは、ドレイファスが指摘するように、特定の存在者の誕生には、特定の歴史を通じて生成した「共同体」が必要だとする立場をとる。そして、そこには「ひとつの神という観念 the idea of a god」が想定されている。もちろん、単一の共同体を求めるこの種の要請に対

しては、その共同体の想定が本当に「われわれの歴史的本質によって命じられたものなのか」、あるいは、「中心を持ち、根をおろした文化なしに人は生きることができないのか」という疑念が直ちに生じてくる (Dreyfus, p.106 : 204 頁)。ハイデガーへのこの種の疑念が重要であることは否定できないが、ハイデガーの哲学が反民主的だと断じて、その思索の今日的意義を否定し去るのも早計であろう。むしろ、ハイデガーの形而上学批判、テクノロジー批判を存在了解の平板化への批判という視点から捉え直し、「自らの閉じたアイデンティティに組み込まれた排除を問題にするよう努める」コノリーの問題構成と接合することで、ハイデガーのテクノロジー論を民主的社會理論の深化にとって不可欠の源泉と捉えることが、グローバリズムという妖怪が跋扈する時代には必要ではなかろうか。ハイデガーは、河の詩人ヘルダーリンに寄り添いつつ、存在者でありながら存在に属する「よそもの」として、存在の現れと隠れとの「間」にある Da-sein となり、創造的な省察によって存在の真理の開けのうちで住まうことを試みた。これが、経済競争に勝つためのコクサイカの動きを相対化するハイデガーの立ち位置だと言えよう。では、ソローは、ウォールデン湖でいかなる立ち位置を切り拓こうとするのか。

Ⅲ カベルの哲学…哲学と教育の再構築

ヒラリー・パットナムが、「ことばを通じた意識の内側からの変容、ものの見方の転換の過程」を探求するカベルの哲学に対して用いた呼称「大人の教育としての哲学」(齋藤、158 頁)は、とりわけ高校・大学教育の改革が求められる現代の日本社会の教育改革のあり方を探る上で重要な示唆を与えてくれるのではなかろうか。カベルが『センス・オブ・ウォールデン』に付した「日本語版への序言」によれば、米国においてソローとエマソンの著作は、高校や大学のテキストとして使われ、「その本の抱負がどれほど全体的な賞賛の念を引き出し続けようとも、成人した大人の差し迫った必要にとっては、かえって困りものであるとでも言うかのように」忘れ去られてしまう(カベル、□頁)。ソローの「内から外へ」の自己超越の試みを「実践哲学、言語哲学、民主主義の哲学、そして、きわめて具体的な日常経験の現象学」として読み解いていくカベルの『センス・オブ・ウォール

デン』の試み(齋藤、161 頁)が現代日本の教育を巡る議論に対していかなる示唆を与えうるか。それを問おう。

「ありふれたもの、身近なもの、日常的なもの、卑近なもの、近しいもの」に溯源するソローの『ウォールデン』を読み直す作業は、「ことばを形而上学的なものから日常的なものへと回帰させるオースティンとウイトゲンシュタインの日常言語学派の哲学を『裏書きする』」営みに他ならない(162-3 頁)。専門化された哲学のことばは、「人間の声の抑圧」であり、ハイデガーがヘルダーリンの詩作を通してドイツの根元に遡ろうとしたように、カベルは、ソローとエマソンという「素人の思想家」の声を手掛かりに、哲学を問い直し、「国と文化の再建」を試みる(163 頁)。このように自国家、自文化のあり方をその根源まで遡って問うことが、「内から外へ」と関係のあり方を築き直す試みとなり、さらにはヨーロッパやアジアの思想との対話の試みに繋がっていく。カベルは、「生活世界」を「理念の衣」から解き放ってその真実性を見極めようとするフッサールや、「手前存在 Vorhandensein」から「手元存在 Zuhandensein」へ溯源するハイデガーの試みと同様の素志をソローのうちに読み取るのである。

齋藤とポール・スタンディッシュによれば、「ソローの依拠する文化的枠組みの豊かさと固有性」に着目して、「社会の拒絶と田舎での隠遁生活への逃避を提唱する」あるいは、「一般に理解された意味での個人主義の願いを謳歌する」という『ウォールデン』への固定観念から読者を解放することをカベルの著書は目指しているので、『ウォールデン』そのものよりも、「一層複雑」で難解となっている(カベル、213 頁)。そもそも読むという営みは、固定化された読み方、考え方を解体していく作業であり、「ことばを生き返らせる労働それ自身が、『ひとつひとつのことばや行の意味』を探し求める労働」に他ならない(齋藤、165 頁)。齋藤は、「生活のエコノミー、ことばの次元、日常経験の現象学」という視点からカベルの著作を考察しているが、彼女の読解を手掛かりにカベルの思想を見ていこう。

ギリシャ語のオイコスに由来する「生活のエコノミー」において、人は「ことば」を用いて衣食住を整え生活を紡いでいく。ことばを話す時、話者はその「声」によって自らの主張を相手に差し出し、さらに他者の応答に

じて自らの再応答のあり方を調整する。この過程を通して、人は自らが属する特定の言語共同体において「自分自身の位置を見出す」（170頁）。しかし、日常生活において常識に従う時、われわれはハイデガーの言う公共的解釈成果に囚われ、ことばwords、自己、対象・他者との躍動的開放的な関係を見失ってしまう。ソローが目指すのは、この非本来的様態から「言語languageを救い出し、われわれのもとに回復させ、われわれと言語を相互に解放させ、それぞれの自律性を発見」（Cavell, p.63 : 78頁）することである。まさに「言語を創造するとは、生活様式を創造する」ことに他ならず、あることばを意味するとき、私たちとことばとは互いに「回帰return」し合い、「生じ合うour occurring to one another」のである。

その際、母の言語の持つ動物的な直接性を特徴とする話しことばを母体とし、それに定位しつつもわれわれに思考の時間を与え、世界との関わりを再調整する役割を担うのが、間接性を特徴とする書き言葉と親和性を持つ父の言語である。そして両者が結びつくとき、第二の誕生という再生のときが熟し、「われわれの内にことばが誕生する」（p.16 : 21頁）。話しことばの使用に際しては、話し手と聞き手は直接、対面的な関係のうちにあるが、この利点は同時に、相互の個別性を承認する上で不可欠となる両者の距離や離別性を消し去る危険性を持つ。これに対し、書き手と読み手の関係が間接的であることは、読み手は、不可避的に「試され、試練を受け、審判に付される」のであり、読むという行為の中で、読み手と書き手は「共にcon-」その見積もりを「投げかけ-ject」合うのであり、この「判読conjecture」作業を通して、意味の基準を試しつつ「真理」の探求は継続される（齋藤、173頁 : カベル、226頁）。話しことばが近さ、同じさを目指すとするれば、書きことばの世界では、「読み手と書き手の関係性は、互いが互いにとって「異人」であることを承認」しあうことがその基盤となる（齋藤、173-4頁）。ことばの両様は、近親関係と隔絶性との相互媒介的有り様を示している。日常経験の現象学では、この二面性が「ありふれたもの、身近なもの、卑近なもの」の内包する「異質性」、「神秘」との出会いとして語られる。

カベルは、ハイデガーとヘルダーリンにおける哲学と詩との関係と対応したものが、エマソンやソローにもあ

ると指摘する（Cavell, p.134 : 159頁）。確かに、ここに指摘される二面性は、ハイデガーがヘルダーリン読解の中で示した彷徨と帰郷との「内向的対抗性die inwendige Gegenwendigkeit」として論じていた事柄と密接に関連していると言えよう。ハイデガーによれば、人間は自己自身を遠く離れた自己疎外という迂路をとりながら自己自身となることを求めている。それ故、人間は、自己を見出せず、「故郷にいないNicht-heimische」という仕方「故郷的なものを得ること」を「その関心事seine Sorge」とする存在者、つまり「内向的な対向性」をその存在体制とする存在者である（HH, S.96）。人間は、一方では存在を忘却し故郷ならざるあり方をしながら、他方では帰郷を志向するという特異な存在体制を持っている。

ソローもまた、日常的世界との出会いを再構成する過程で、カントが曖昧なままにしたleft unarticulatedその内で対象との出会いが生じる「私から切り離された世界の本質的特徴〈範疇〉」、つまりこの「世界の外在性the externality of the world」が、「世界が私に対しても隣接性its nextness to me」として再発見されると考える（Cavell, p.107 : 129頁）。「人間の感情の諸形式、人間を惹きつける対象物、芸術において示される諸反応」と「物理学の法則の諸形式」ともまた隣接していることであり、それぞれが世界を開示する独自のあり方として同様の普遍性と必然性、そして客観性を持つ（pp.103-4 : 124-5頁）。世界と自己の隣接性というこの捉え方は、自己意識にも適用されて「自己の自己に対する隣接性」、つまり「あたかも私の一部でなく、経験を共有せず観察している傍観者のような私の一部がいて批判していることを私は意識している」という「あなたでもなければ私でもない」自己の「二層性the double」が語られる（p.102 : 123頁）。カベルによれば、ソローの日常性の現象学は、同一化としての結合関係を揺るがすものであり、自己の内部および外部に多様な「隣人関係」をよみとっている。われわれは、自己同一性という神話を生きることとはできず、「あくまで隣にあるという関係」の多様性を、つまり「自己と自己、自己と世界の間分離性、距離、知りえなさを承認する関係」であることを甘受せざるを得ないのである（齋藤、177頁）。

では、カベルの「大人の教育としての哲学」は教育に對しいかなる意味を持つか。カベルによれば、教育の第

1ステップは、自他の「異質性strangeness」、自分自身からの「疎外状態estrangement」そして、「必要である」と公言しているものの必然性のなさ」を観察することである。そして第2ステップが「人間の異質性そのものの真の必然性」を認識し、「外向性outwardnessの機会をつかむこと」となる（Cavell, p.55 : 68頁）。

この主張の内実を見てみよう。子どもの場合は、まず、「母の言語の共同体へのイニシエーション」を必要とし、母の言語を起点にして、父の言語を生み出していくのであり、「馴染み深さの内から異質性を経験する変容のプロセス」（齋藤、180頁）を辿る。「大人のための教育」は「終わることのない自己完成のプロセス」であり、「継続的な活動」なのである。教育は、己からの出立、教師からの出立を含んだたゆみなき出立の営みであり、leavingの3つの位相、つまり、去ること、後に残すこと、遺すことという契機を内包する。この教育論は、市民性教育、異文化理解について独自の主張を内包する。市民性ということに関しては、自他がそれぞれ「同」と「他」として自立的に存立する外部的存在者だとは捉えられていない。市民性の教育とは、「むしろそうした発想の背後にある「同」と「異」の対峙関係そのものの境界線を引き直す試み、「同」の内に「異」を発見し続けてゆく作業」なのである（181頁）。この作業を遂行し、市民性の教育を実現するためには、「単独性」、「孤立のための教育」をくぐり抜けることが必要だとされる。このことが含意するのは、「隠遁してひとりになるということではない。そうではなく、われわれがひとりであるということ、そして、決して一人ではないということである—最も崇高な意味においても最も低次の意味においても」（Cavell, p.80 : 97-8頁。強調Cavell）。「すでに心に従い損なっている」私たちと、それに成功しているエマソンやソローとが「共通の起源a common origin」において会うことは可能なのである（p.160 : 189頁）。

また、共通の起源に溯源し得るためには、孤立という契機への迂路を不可避とするというこの思想は、包摂か排除かという隘路に対する「包摂なき市民性」の教育の可能性を宿す。カベルによれば、「遠い国の近親者 kindred from a distant land」に語りかける『ウォールデン』は、「最も親しいものは最も遠く離れたところにある」というパラドクスの認識に立脚しており、近親

係を結ぶことが「われわれの隔絶性を限りなく実現する an endless realization of our separateness」ことに他ならないことを明らかにする（p.54 : 67頁）。こうして、「あなた自身の内に移民性を包摂する」ことになり、「共生社会」とは、「我が家」の内であっても「他者」に対してだけでなく、「自己」や「自文化」に対しても「無限の関係性」を築き、近いものが疎遠なものを内包する居心地悪さに耐えることを意味する。民主主義とは内側に耐えざる揺さぶりを内包していることを承認することなのである（齋藤、181-2頁）。外部者と内部者という区分は相関的なものであり、異文化理解とは、外部と内部という区分を相互に関連づける営みに他ならない。

「教育」と「哲学」が相互に媒介しあい、外部者と内部者の区分を流動化し、「生き方としての民主主義」を実践して、「包摂なき市民性」の育成を目指すべきだとすれば、今日の教育改革がこのような可能性に棹さすために必要なものは何か。最後にそれを考察しよう。

IV 今、哲学と教育との往還に向けて

—新たな社会編成原理の探究としての「教育改革」—

1 個人主義の再措定

C.テイラーによれば、デカルト的不安のもたらす現代人の無力感・不安感は、「ソフトな独裁主義」を招来する。「参加が衰退し、その乗り物であった様々な横の結びつき the lateral associations がしぼんでしまうと、個々の市民は、独りぼっちで巨大な官僚機構に直面することになり、当然のことながら、無力さを感じてしまう。この事態が、市民からさらに活力を奪ってしまい、ソフトな独裁主義という悪循環が始まる」（Taylor, p.10）のである。しかし、現代文化に対する悲観的見解は、テイラーの立場ではない。彼は、悲観主義からも楽観主義からも距離を取って、近代文化のもたらした偉大さと同時に、その浅薄さや危険性を正確に洞察しようとする。そこで彼は、自己実現の欲求を単にエゴイズムや道徳的放縦、あるいは自己耽溺として捉えることを批判し、その欲求に潜む道徳的力に着目する。そこで、テイラーは、社会倫理を欠落させ自閉していくナルシズムと、自己のアイデンティティの確立には、他者からの「承認 recognition」が必要であることを自覚する個人主義とを区別する。テイラーの言う「真正さ」という言葉には二つの契機が含

まれている。一つは、発見、創造、建設といった契機であり、これは、社会の既成のルールや道徳性に対して批判的關係にある。これに対し、いま一つは、「有意味性の様々な地平 horizons of significance」に対して自己を開き、対話を通して自己を理解する自己吟味の契機である。この両契機は対等なものであり、いずれか一方に優先権を与えてはならない。第2の自己吟味の契機を欠落させて社会批判だけを専らにするのがナルシズムということになるが、ナルシズムは自己矛盾を抱えている。

近代化の進展に伴って、意味の多様な地平が次第に均質化されていくと、自己決定の自由という理想が、一層魅力的なものとなり、自己の選択・決断によって自らの存在の有意味性を確保しようとする。しかし、このような人間中心的、自己中心的態度は大きな矛盾を抱え込んでいる。というのも、社会的な階層秩序が崩壊し、近代的な民主的社会が成立すれば自己決定の自由が増大するだろうという期待に反して、民主的社会の成立によって、アイデンティティの確立は、むしろ、他者からの「承認」に決定的に依存するようになるからである。前近代社会においては、「名誉 honor」は一部の人間の特権であり、身分に伴うものであるために、ひとはその獲得に躍起になる必要はない。これに対し、万人が「尊厳 dignity」を持つようになると、単に尊厳を持つというだけでは、自己のアイデンティティを確保したことにならず、他者からの承認いかんが、アイデンティティの確立にとって決定的意味を持つようになる。自己を超えたところに発源する要求を遮断し自己を幽閉 self-immuring してしまう行為は、他者から承認される可能性を閉ざして、自己の存在を空洞化させてしまう。それ故、真の個人主義は、有意味性の様々な地平に対して自己を開いていくことを、その真正さの要件とするのである。

2 新たな社会編成原理の3つの要件

2-1 社会的、自然的偶然の調整

今日、学歴差というよりも学校差が、教育と階層の関連では重要となり、一見、能力（学力）主義の傾向が強まっているかに見える。しかし、実際には、決して対等で公平な競争がなされているわけではなく、「教育にしろ、職業にしろ、現実の地位達成は家庭の社会的、経済的な条件に依存していることが透けて見えて」（近藤、241

頁）くる。だとすれば、〈所得や富の不平等を生み出している要因は社会的、自然的偶然であって、道徳的正当性をもたない〉というロールズ正義論の主張は、依然として重要な意味を持つ。というのも、この主張によって、社会的、自然的偶然を機会均等原理や格差原理によって処理することが正当化可能となるからである。「累進的な所得税や相続税は、本当の実績主義という立場からみても、不公平なものではない。本当に本人の力によると思われるもの、例えば創業者利益などは、特別の税制をもうけて手厚く保護すればよい。そして本人の力によらない不利や不幸が発見されたならば、税金で社会保障をする」（佐藤、177-8頁）が必要なのである。

2-2 能力主義の修正

アメリカやイギリスにおいて実験的に行われた子ども中心主義の教育が成功したのは、富裕層の白人たちが通う小規模な私立の学校や大学の附属学校の事例であり、労働者階級の子どもの多い学校では、必ずしもうまくいっていない（苅谷、116-7頁）。また、サッチャー時代のイギリスのように、教育や医療の民営化を矢継ぎ早に推し進めた結果、公的な教育と医療の「質」が著しく低下し、教育の建て直しを目指したブレア首相は、「政府の3つの優先課題を挙げれば、それは教育、教育、教育である」と述べていた。一方では、裕福な家庭の子どもが私立学校で良質な教育をうけ、他方、貧しい家庭の子どもは、公立学校で劣悪な教育をうけることを強いられる。その結果、貧しい家庭の子供は、事実上、良質な初等中学教育から「排除」されることになり、たとえすべての市民に職業選択の自由と機会が保障されたとしても、貧しい者はこの機会を無駄にせざるをえない。これを機会不平等と見るか否かはともかく、「公教育の質的劣化が、「排除」としての不平等を助長する」ことは、否定しがたい現実なのである（佐和、164-5頁）。能力主義、市場主義をこのように「排除＝不平等」という視点から見直し、能力主義、市場主義を単に否定するのではなく、「平等＝包含」という第3の道を探ることが必要となる。

2-3 ポストモダン—所有から存在へ—

今田高俊は、発展・成長・豊かさを追求するモダン文明が、社会の機能の《合理》化を強力に押し進めざるを

えなかったことを認める。しかし同時に彼は、意味が機能によって「植民地化」されたことへの反動として、今日では、欠乏動機に支えられた行為から、価値観の多様化や生活様式の個性化を求める差異動機に支えられた行為へと重点が移動し、「かつての秩序基盤が自壊し始めつつある」と指摘する（今田 1、206-7 頁）。このようにモダン社会が大きく変容を遂げつつあるなかで、欲望を相互に、人間的に制御しあう可能性を切り開くには何が必要か。今田は、所有と存在とを対置し、私利の獲得を目的としないボランティア活動が存在水準での自己実現につながることに注目する。他者への働きかけとケアが前提となる支援においては、「支援される人の、意図の理解、行為の質の維持・改善、エンパワーメントがポイント」となる。しかし、その際、支援者は「他者を支援することによって、みずからもエンパワーされ自己実現」しており、関係が一方的ではなく相互的なものとなっていることを忘れてはならない（今田 2、288 頁）。

このような、相互的なエンパワーを通じた自己実現という相互関係は、共時的空間においてのみ形成されるわけではなく、通時的な次元でも形成される必要がある。というのも、次の世代を確立させ導いていこうとする「世代生成 generativity」の課題達成に失敗すると、人生の停滞感や無力感が生じるからである。今田によれば、エリクソンのライフサイクル論は、ミードの自我形成モデルと一致するものであり、歴史的かつ社会的な広がりをもっている（312-3 頁）。学歴-昇進だけが唯一の回路となり選抜システムが飽和状態に達した現代社会は、まさに「世代生成の危機」を迎えていると言えよう。成人世代が、多様な意味地平へと生成変化する能力を失い、自分たちの創造した文化や知恵に対するこだわりや押しつけの感情に支配されている限り、若年世代は彼らの遺産を継承しようとはしない。その結果、成人世代は、怒り、嘆き、さらには、諦めと投げやりな態度を示すようになり、世代生成の危機は増幅されていく。世代生成の危機の責任を若年世代に転嫁するのではなく、「親世代が自分たちの築き上げたことがらへのこだわりを捨てて、世代生成の何たるかを真剣に考えてみる」（308 頁）こと、つまり、多様な意味地平へと生成変化する能力を回復することが今求められている。

3 大学における哲学・倫理学教育の課題

佐藤が指摘するように、「大学教員や霞ヶ関のキャリア官僚は、学歴社会の選抜システムを勝ち残ってきた人間である。その人たちが学歴社会や偏差値偏重教育を批判する。彼らの選抜のされ方を見ればそれは痛烈な自己批判で、本来ならば、自分たちが批判する正当性すらあやしくなる」（佐藤、115 頁）。高等教育の場における現行の教育改革や偏差値偏重教育への批判が、無責任な傍観者的批判に終始しないためには、自己への配慮が、欲望の人的・呼応的な制御と繋がる可能性を創り出しうるか否かが厳しく問われることになる。しかし、大学における哲学や倫理学の講義は、そのような場となりえているのだろうか。最後に、そのような講義空間を創造するための要件を素描して小論を終えたい。成人の総合的学習理論としての *Andragogy* [*andros* (成人) + *agogas* (指導する) : *paid* (子ども) + *agogas* → *pedagogy*] の代表的理論家である、ノウルズは、学習成立の基本的前提として「学習契約 *Learning Contracts*」の重要性を力説する。この学習契約論は、学習の成立には、「知への欲求」、「自己指示的でありたいという欲求」、「学習者のユニークな経験を考慮する必要性」、「学習を学習者の学習へのレディネスと連動させる必要性」、「学習を生活上の仕事や問題と関連づけて組織化する必要性」、「内在的な動機へと踏み込む必要性」という 6 点の条件を満たすことが必要だとする理論的前提に立脚している（*Knowles*, pp.41-2）。この「学習契約」論について、フライエは、教室を民主化して市民意識を形成する上で有効な手法だとして高く評価する。しかし、行動的な市民意識や民主主義ということをどんなに説得的に論証したとしても、「今日の懐疑的な学生」は、それが、「受動的かつ権威主義的仕方」で教えられると、その価値を信じようとしなない。この隘路を脱け出すには、「個別的学习契約 *The Individual Learning Contract*」論が示すように、全ての学生を同様に扱うべきだという想定から自由になって、「全ての学生はユニークであり、彼らは異なった才能、技術、関心、能力を持って教室に入ってくる」という現実に即応した教育活動を創り出すことが求められる（*Freie*, pp.154-156）。つまり、学生をそれぞれのユニークな物語を生きる個別的存在として承認する必要がある。また、アメリカの政治哲学者ヌスパウムは、「人間性を啓

発」して十全な市民意識を育てるためには、「ソクラテス的な自己吟味」、「世界市民」としての規範、「発話の想像力 the Narrative Imagination」という3つの要件を充足することが不可欠だと指摘している。この三者の統合によって、自分の帰属する集団のあり方を吟味しつつその境界線を超えて想像力をはばたかせていく市民が形成されるというのである(Nussbaum, pp.110–111)。個々人の問題意識から出発し学習後の充足感をも尊重する個別的学習契約の発想によって、学習者の学習意欲や論理的思考力、さらには十全な市民意識の3要件を啓発していくことが、大学における哲学、倫理学の基本課題だと言えよう。

参考文献

- 今田高俊：『社会階層と政治』、東京大学出版会、1989年[今田1]
『意味の文明学序説 その先の近代』、東京大学出版会、2001年[今田2]
- 苅谷剛彦：『「学歴社会」という神話 戦後教育を読み解く』、NHK人間講座、2001年
- 近藤博之：『『知的階層制』の神話』、近藤博之編『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』所収、東京大学出版会、2000年
- 齋藤直子：「教育としての哲学・哲学としての教育—カベルの『センス・オブ・ウォールデン』を読む」、小林康夫編『いま、哲学とはなにか』、未来社、2006年、デジタル版所収 [齋藤]
- 佐伯啓思：『西田幾多郎 無私思想と日本人』、新潮新書、2014年
- 佐藤俊樹：『不平等社会日本 さよなら総中流』、中公新書、2000年
- 佐和隆光：『市場主義の終焉—日本経済をどうするのか—』、岩波新書、2000年
- 藤田英典：『教育改革—共生時代の学校づくり—』、岩波新書、1997年
- Cavell, Stanley, *The Senses of Walden, An Expanded Edition*, The University of Chicago Press, 1992 [Cavell] : 齋藤直子訳『センス・オブ・ウォールデン』、法政大学出版局、2005年[カベル]
Thoreau thinks of Ponds, Heidegger of River, In, “*Philosophy The day after tomorrow*”, Harvard University Press, 2005[Cavell 2]
- Connolly, William E., *Identity/Difference Democratic Negotiations of political Paradox*, Cornell University Press, 1991: 杉田敦、齋藤純一、権左武志訳『アイデンティティ/差異 他者性の政治』、岩波書店、[Connolly]
- Dreyfus, Hubert L., *Heidegger on Gaining a Free Relation to Technology* in Andrew Feenberg & Alastair Hannay(ed.), “*The Politics of Knowledge*”, Indiana University Press, 1995 : 古荘真敬訳「テクノロジーへの自由な関係の獲得に関するハイデガーの思想」、『思想』、岩波書店、2001年7月号所載 [Dreyfus]
- Freie, John F., *Democratizing the Classroom: The Individual Learning Contract*, in Grant Reeher and Joseph Cammarano(ed.), “*Education for Citizenship Ideas and Innovations in Political Learning*”, Rowman & Littlefield Publishers, 1997
- M.Heidegger, *Holzwege*, GA5 [HW]
Vorträge und Aufsätze, Band7, Klostermann, 2000 [VA]
Wegmarken, GA9 [WM]
Hölderlins Hymne Der Ister, GA53 [HH]
Beiträge zur Philosophie (Vom Ereignis), Band65, Klostermann, 1989, [BP]
Gelassenheit, Neske, 1959 [GL]
- Knowles, Malcolm S., *Using Learning Contracts Practical Approaches to Individualizing and Structuring Learning*, Jossey-Bass Publishers, 1986
- Nussbaum, Martha C., *Cultivating Humanity A classical defense of reform in Liberal Education*, Harvard University Press, 1997
- Taylor, Charles, *The Ethics of Authenticity*, Harvard University Press, 1991
- Zimmerman, Michael E, *Heidegger's Confrontation with Modernity Technology, Politics, and Art*, Indiana University Press, 1990